

第19号(発行: 2020年7月)
巻頭エッセイ Opening Essay

複合危機化するコロナ・パンデミックと
新たなグローバル文明の黎明
**COVID-19 Pandemic as Compounded Crises and
Dawn of a New Global Civilization**

高橋 一生
リベラルアーツ 21 代表幹事
TAKAHASHI, Kazuo
CEO, Liberal Arts 21

Abstract

This essay regards the COVID-19 pandemic as a catalyst for a compounded global crisis capable of reshaping international order and civilization itself. Drawing on historical cases where epidemics intersected with war, economic disruption, and political transformation, the author argues that the pandemic's significance lies in its interaction with pre-existing structural tensions, notably intensified great-power rivalry and systemic economic fragility. The analysis traces how health shocks amplify inequality, expand state intervention in markets, and weaken multilateral coordination, while accelerating digitalization and geopolitical polarization. Rather than a temporary disruption, the pandemic can be seen as a turning point toward a more fragmented yet densely interconnected world. The essay concludes that navigating this transition requires historically informed judgment and renewed leadership by resilient middle powers capable of mitigating conflict and fostering cooperative global norms.

要約

本稿は、コロナ・パンデミックを単なる感染症危機としてではなく、地政学的対立、経済変容、社会分断と結びついた複合危機として捉え、その文明史的含意を考察する。古代から近代に至る疫病と文明転換の事例を踏まえ、今回のパンデミックが米中対立や国家介入の拡大と相互に作用し、国際秩序の不安定化を加速させていく点を明らかにする。感染症は格差拡大や市場構造の変質を通じて社会に深い影響を与え、既存の多国間協調の脆弱性を露呈させた。本稿は、こうした移行期において、歴史的視座に基づく判断と、中堅国による調停的・構想的役割が、新たなグローバル文明を形づくる鍵となりうることを示唆している。

【多重連鎖危機◎、多元協働型地政学◎】

始めに

Memento mori! (生けるものよ、死を忘れるな！) ヨーロッパ中世の快樂にふける3人の裕福な若者が死装束をまとった教皇、枢機卿、教会高位聖職者に狩りの途中に突然出会う話は世界的に有名である。2020年1月からの半年間に中国から東アジア、ヨーロッパ、アメリカ、新興諸国に瞬く間に拡大したCOVID 19は嫌でもこの話を多くの人たちに思い出させつつある。今後さらに後発途上国に拡大していくのであろう。また、世界いたるところで第2の波、第3の波に直面するのであろう。このパンデミックの地球社会にとっての意味を考えてみたい。

人類の歴史はほぼ常に疫病との格闘¹²、であった。しかし無数の疫病との闘いの中でほんの一部の疫病が歴史に決定的な刻印を記してきた。その刻印は文明の転換である。その稀有な例は疫病と他の人為もしくは自然現象（あるいはその両方）との複合的危機が発生した場合であった。今回のコロナ・パンデミックは果たして人為もしくは自然現象などの他の要因と絡み合い、複合危機化するのかどうかが地球社会のありよう、すなわちグローバル文明との関係で決定的に重要なとなる。その点を検証するのが本論考の目的である。

I コロナ・パンデミックの「落としどころ」

まず、現在グローバル展開しつつあるコロナ・パンデミックのこの先について確認をしておきたい。新型コロナウイルスはまだ謎に満ちているようであるが、この点に関し、私には國井修（世界エイズ・結核・マラリア基金の戦略・投資・効果局長）の指摘³が適切であると思われる。氏は3つの可能性を指摘する。

1. 1919-21年のスペイン風邪のように蔓延と縮小を繰り返し、完全に終息するパターン。SARSも8か月で終息し、その後、発生なし。
2. いったんは世界流行。その後季節性インフルエンザになり、少しづつ変形しながら毎年小流行を繰り返す。このタイプはかなり多い。
3. エイズや結核と同じように終息せず、世界の多くの国で常に新規感染者を生み、人類と共に存する。

治療薬の開発に、さらにワクチンの開発に主要国間が競争する、と同時にWHOは国際協力体制を働きかけ、混戦状況にある。歴史的に見れば、治療薬、ワクチン共にたとえ成功したとしても開発に長期の時間がかかり、出来上がったものの効果も50-60%程度という場合が多い。さらにその適用に大変な行政上の手間暇がかかる。また、貧困層、後発途上国への普及にはさらに時間を要する、ということがこれまでの常であった。今回それが際立って改善するであろうという保証は少ない。そうすると、「落としどころ」はこの3つのどれかになるのではあろうが、今後何年間かは「withコロナ」の時代が続かざるを得ないのであろう。その間、コロナ・パンデミックが複合危機化するのかどうか？その点を考えるために、疫病が文明の転換をもたらすため

¹ W.H.マクニール、「疾病と世界史」上、下 中公文庫、2020

² Y.N.ハラリ、「ホモ・デウス」上、下 河出書房新社 2018

³ 中原一歩、“アフリカ発感染拡大の恐れは？”、Yahoo!ニュース特集 2020年6月5日

に多くの人命という最悪のコストを伴いつつ、決定的な役割を果たした 3 ケースを振り返ってみよう。

II 疫病と文明の転換

1. ペロポネソス戦争とギリシャ都市国家文明の消滅

この数年 G.アリソンの“ツキディデスの罠”⁴としてペロポネソス戦争がポピュラーである。チャーチルが言うように、より遠い未来を見透すためには、より長い過去を振りかえなければならない。我々の疫病と文明の転換という課題も記録が残る最も古いギリシャ時代から始めるのが適切であろう。

我々の知る絢爛たるギリシャ文明は巨大なペルシャ帝国に弱小のアテネを中心としたギリシャ都市国家同盟がサラミスの海戦で勝利した（BC480）のち開花した。アテネの初期民主体制もペリクレスのような優れた指導者がいることが前提条件であるという教訓もこの文明の人類に残した貴重な遺産である。その勃興しつつあるアテネとそれまでの最強都市国家スパルタとの間で霸権闘争が始まり、紛争が勃発したのがペロポネソス戦争である⁵。

この戦役では当初アテネ側が有利に戦いを進めていた。しかし突然（430BC-429BC）アテネを襲った疫病（ペリクレスも死亡）が事態を一変させた。陸軍の 25%を失い、かつ指導者も失い、アテネ市民の戦意を喪失させた⁶。この敗戦の後、市民をペシミズムが覆いアテネは復興することはなかった。ペロポネソス戦争はいわばアテネとスパルタを盟主とするほぼ全ギリシャを巻き込む両同盟間の消耗戦で、都市国家文明そのもののがなくなり、やがてギリシャ辺境のマケドニアから起こったアレキサンダー大王による帝国（338BC ギリシャ制覇）へと政治システムは転換した。文明も古代のクラシックなギリシャ文明からヘレニズム文明に変容した。

このケースでは戦争と疫病（それが何であったかは未知のようである）の複合化が古代ギリシャ文明から帝国型ヘレニズム文明へと転換させた。その間およそ 100 年かかった。

2. ヨーロッパ中世黒死病と封建制の崩壊

いわゆる黒死病は 1330 年代に東アジアもしくは中央アジア（元帝国）からアジア全域、中近東、ヨーロッパ、北アフリカ全土に急激に広まり、20 年もしないうちに死者は 7500 万—2 億を数えた⁷。元帝国の軍事活動は大きく制約を受け（おそらくその短命原因の一つ）、1347-1349 年のエジプトへの第 1 波でエジプトの人口は 1/3 が死んだ⁸。こ

⁴ G. Allison, “Destined for War—Can America and China Escape Thucydides’s Trap?” Houghton Mifflin Harcourt, Boston-New York, 2017

⁵ W.H.マクニール、「世界史」上、中公文庫、2018、pp.212 et seq.

⁶ W.H.マクニール、「疾病と世界史」上、pp.177-8

⁷ Y.N.ハラリ、「ホモ・デウス」上、p.15

⁸ W.H.マクニール、「疫病と世界史」下、p. 63

の歴史上一番よく知られている（といっても、どのパンデミックと同じく死者数に関してさえ極めて幅の広い推定値しかない）ペストの歴史的なインパクトはヨーロッパにおける大流行のもたらしたヨーロッパ封建制度の崩壊である。

1333 年にはエトナ火山が大爆発した。翌年にはトビバッタの大群が世界的に発生し、飢饉が発生した。1340 年代に入るとキプロス島が地震と津波と台風に襲われた。1338 年 1 月にはギリシャを震源地としてイタリア全土にわたって大地震が起った。このような状況のもと、1348-51 年にペストはヨーロッパを襲った⁹。またこの時期は 100 年戦争が始まったばかり（1338-1453）でもあった。

ヨーロッパの中心地としてはまずアビニヨンに 1348 年 1 月にペストが発生し、4 月のフィレンツェ、11 月にロンドン、1349 年 11 月にはスエーデンやポーランド、1351 年にはロシアまで達した¹⁰。それを第一波としてヨーロッパでは 14 世紀末まで 3 波の大きなペストの流行があった。ペストによる死者の数はヨーロッパにおいておよそ人口の 1/3、村上陽一郎の試算によると世界全体では 7 千万人ほど¹¹とのことである。

その間経済・社会基盤に決定的な変革がもたらされた。経済基盤の中核を担ったのは荘園制であったが、それを担った農奴のペストによる死者が多く、残った農奴と領主の力関係が大きく変わった。農奴の発言力が強くなり、荘園制が成り立たなくなつた。都市では商工業者の力が強くなり始めた。宗教的にもペストのヨーロッパ上陸地がアビニオンであったことはやや出来過ぎのようではあるが、この時期、内部抗争の結果教皇庁がバチカンからこの地に移っていた。ペストになすこともない教会の権威はガタ落ちになった。学問の分野でも、圧倒的な死者の数を前にして無力であったヒポクラテスの古典的な医療に対する信頼は喪失され、学問の権威は失墜した。

文化的にはペストの大流行のフィレンツェからその郊外に逃げ出した女性 7 名、男性 3 名によるコントの競演という仕掛けの「デカメロン」が象徴しているであろう。10 名が 10 ずつ語りつぐ計 100 の物語り集である。これらの物語りの建前は中世、ストーリーの中身はやがて来るルネッサンス。1349-1351 年にかけて書かれたこのボッカチオの作品では人間と環境との関係について、健康と安定は幻想にすぎない、という視点が貫かれている。そのうえで、出発点を神へのゆるぎない信仰、個人としての勇気、寛大さ、などという、まさに中世騎士道そのものに置いている。しかしこの物語りは極めて現実的、小賢しさ、ビジネス感覚、快楽主義、それでいて人間としてのインテグリティの追求という内容になっている。

ここからでてくるヨーロッパはもう暗黒の中世ではない。それまで世界文明の中心であったアラブ・イスラム文明¹²が 9-10 世紀に頂点に達したのちしばらくはヨーロッパ

⁹ 村上陽一郎、「ペスト大流行—ヨーロッパ中世の崩壊」岩波新書、1983、pp.59-60

¹⁰ ibid. pp. 73-74

¹¹ ibid. p. 132

¹² Ziauddin Ahmad, "Influence of Islam on World Civilization", Adam Publishers

やアジアに対して大きな影響を与えていたが、このパンデミックで凋落傾向に入り、中国では元帝国に対して紅巾賊の反乱や相次ぐ自然災害で末期症状を呈し始めていた。ヨーロッパでは「デカメロン」のスピリットが封建社会の殻を破り始めた。その先にニュートン(科学)の、マキャベリ(政治)の、コロンブス(大航海)の、ヨーロッパが展開することになる。ヨーロッパが初めて世界史の中心になりはじめる。そのヨーロッパがフルに展開するまでに100年ほどである。この大きな歴史の転換点ではペスト、100年戦争、度重なる自然災害が複合的に危機を深めていった。

3. スペイン風邪

1918年第一次世界大戦の最中、フランス北部の英仏軍の壘壕の中から強悪性のインフルエンザが世界に拡散(震源地に関してはこのケースも中国、アメリカ等複数説ある)した。戦争中軍隊内における感染症の発生は国家機密であり、中立国であったスペインからその情報が世界にもたらされたため、この様な名前が付けられた。世界各地から戦争物資が戦争の前線に届けられ、逆にそこからインフルエンザ・ウィルスが世界にばらまかれた。極めて強毒性であるがゆえに1年以内に感染者5億人、死者5000万—1億人が出た¹³。1914年-1918年の第一次世界大戦の戦死者、負傷者、行方不明者がトータルで4000万人であったことと比較して、スペイン風邪の猛威が推し量られる。

この戦争の帰趨にスペイン風邪がどのような影響があったかの判断は難しい。しかし、第一次大戦のもたらしたヨーロッパ社会に対する巨大な破壊を決定的なものにし、精神的に甚大な打撃を与えた点ではスペイン風邪のもたらした影響は無視できない。ヨーロッパにペシミズムを横溢させ、その結果、ヨーロッパの権威を決定的に凋落させた重要な要因としてスペイン風邪は位置付けられるであろう。第一次世界大戦を境に、それまでのパックス・ブリタニカを中心としたヨーロッパ中心の世界が新興国の米国を中心としたものに移り始めた。第二次産業革命の突破口で、国力を計る最適指標とみなされた鉄鋼生産力において1890年に世界一になった米国の経済力が、第一次世界大戦の結果、さらにもう一步世界の中心へと歩を進めるはずが、それに対する国内の反動として1920年代以降伝統的なモンロー主義に戻った。しかし歴史の流れとして第二次世界大戦後のパックス・アメリカーナの時代へ向けての後押しをスペイン風邪(2年間だけ暴れまわって、突然消えてしまったが)が行ったとみることはできるであろう。その間半世紀強であった。

III コロナ・パンデミックの展開と世界の変革

元ワシントン・ポスト社主のフィル・グラハムは「ジャーナリズムは歴史の初稿である」という名言を吐いた。トランプ大統領のおそらく歴史に残る大きな貢献はフェイク・ニュース騒動によって、逆に、ジャーナリズムによる「歴史の初稿」の質を高めつつあることであろう¹⁴。特に米国発の記事にこの傾向を強く感じるが、より広く国

and Distributors, New Delhi, 2003

¹³ Y.N.ハラリ、p.19

¹⁴ New York Times, June 8, 2020、Ben Smith, “Inside the Revolt Erupting in America’s Big News Rooms”に米国における主要新聞及びテレビの編集部内でのバ

際社会全般で、テレビや SNS を含めたニュースの幅と質の改善をこの数か月、かなり詳しく追うことによって、実感することができた。コロナ・パンデミックの展開とその多様なインパクトについてジャーナリズムを追うと同時に、古代以来の歴史をも改めて勉強することを通じて、多くのことを考えさせられた。

社会的動物としての人間に social distancing を強いるというパンデミックに対する対応は、中世の黒死病に対する対応に起源があるが、20 世紀以降その手法はますます洗練されつつある。個人として、社会人として、また経済人として、社会的距離を保つつ、社会的動物の本領も発揮しながら人類は「ウイズ・コロナ」の社会を展開しつつある。ここでは詳細に立ち入ることを避けつつ、ジャーナリズムの提供する歴史の初稿を参考にし、今見える範囲で、今後の世界の方向をウイズ、アフター、ポストのコロナ三段階の展開を試論として考えてみたい。

1. ウイズ・コロナ

少なくも 2、3 年は続くであろうし、もしかしたら、かなり長期間続くことになるかもしれないコロナとともに形成する世界の様子を考えてみたい。いわゆるニューノーマルの時代である。いま展開しつつある世界の状況は社会的にはソーシャル・アイデンティティの強化、格差の拡大、経済の国家資本主義化と拡大する開発独裁、政治におけるポピュリズム化のさらなる進展、戦略的には米中霸権闘争の激化、という多様な基本的諸要素が錯綜した相互関係を織りなしている。それらをデジタル化という大きな波が巨大な影響を与えつつ、かなり目まぐるしく状況を変化させながらドラマが進んでゆくであろう。

1) ソーシャル・アイデンティティ

社会的動物としての人間は、社会の激変期（古典的には国家の独立、戦争、革命など）には社会的つながりを求め、安心・安全を確保しようとする。2011 年の東日本大震災の際「絆」が合言葉になった我々としては、これを自然なこととして受け入れやすい。コロナ・パンデミックが一人ひとりに死を身近に感じさせ、その死から逃れるためにソーシャル・ディスタンシングを強いられた世界中の人たちがあらためて社会的絆を求め始めている。家族の絆から社会的絆、さらにはグローバルな人類の絆まで重層的な展開をみせ、実に多様な可能性が見え始めつつある。

この数年、一部の先進国におけるアイデンティティ・ポリティックスの傾向が指摘されてきたが、それが世界展開しつつある。米国においては 5 月末にミネソタ州における警官による黒人の首を膝の圧力で締め殺した事件をめぐって、初期には黒人の暴動という形を取りかけたが、直ちに多人種間のソリダリティーという展開になった。さらにはヨーロッパにも拡大し、また、カナダでは首相も参加する、という展開をしつつある。人種問題を核としながら、新たな社会的絆の展開がみられる。

他方、コロナ感染者に対して、社会的スティグマとして村八分扱いする多くのケース

トルが内部レポートとして良く書かれている。

がアフリカからは伝えられてくる。おそらく長い歴史の中での多くの感染症の経験の伝承、最近ではエボラ出血熱の経験、さらに現在も進行中の HIV エイズなどを背景とした反応なのであろう。今後さらに多様な展開が世界的に見られることになるに違いない。

2)格差の拡大

コロナ・パンデミックはグローバルに格差を拡大しつつある。拡散を始めた中国では2億9000万の農民工に対する破壊的影響が決定的に大きい。失業、帰郷、しかも政府の補助なし。ヨーロッパ諸国や一部のアジア諸国では大都市の周辺の移民労働者への影響がことのほか大きい。米国では黒人層の感染及び死者が格段に多い。新興諸国ではゲットー住民が主要な犠牲者になっている。世界的には開発プロセスへの大きなダメージにより、数十年築いてきた開発の果実の基盤が弱体化しつつある。その結果、南北格差の拡大という、数十年来の課題がさらに大きくなりつつある。

教育の分野でも深刻な問題が多発している。世界の学童の8割が自宅待機させられたが、オンライン授業の可能性、またその質、家庭のバックアップで大きな差があり、それまでの格差がさらに拡大しつつある。個々の社会内の格差が拡大し始めているが、教育の点でも南北格差が拡大するであろう。学童に対するこの影響は、南北格差の長期化をもたらすことになるのであろう。

3)国家資本主義化する経済と開発独裁の跋扈

2020年6月8日発表の世銀レポート¹⁵の2020年予測によると、世界経済はマイナス5.2%成長、しかし、パンデミックの第2波次第ではさらに下振れリスクが高く、マイナス8%まで下がる可能性がある、としている。2021年は4.2%の成長を見込むが、下振れのリスクは高く成長は1%止まりになるかもしれない。6月に入ってからのパンデミックの推移、世界各国における自粛の“ゆるみ”や米国、フランス、ブラジルをはじめとする密集デモなどから判断して、下振れ予測の方に現実味がある。あるいは予測以上の下方パフォーマンスに終わることも視野に入れる必要があるであろう。第2次大戦終戦期1945-46年のGDPは2年間で15%程度の落ち込み、世界恐慌時の1930-32年には17-18%の落ち込みであった。これらに匹敵する歴史的経済破綻状況が展開している。あるいは、コロナ・パンデミックの第2波、第3波次第でそれ以上に厳しい状況になることも覚悟しなくてはならないのかもしれない。

コロナ・パンデミックによる多種類の国家緊急事態の発令により、国民生活を護り、経済の破綻を防ぐためにはほぼすべての主要国において財政政策、金融政策とともに積極政策を採用せざるを得ないという稀有な状況になった。財政規模はほぼすべての主要国で歴史的規模に膨れ上がり、現状の8兆ドルという歴史的レベルも、コロナ禍が続けばその規模はさらに膨らませざるを得ないのであろう。将来的に赤字財政対策によって社会保障、教育、環境保護などの予算を大幅に縮小することになり、新たに社会格差をさらに拡大するというリーマン・ショック後（We are the 99 percent運動など）

¹⁵ 日経新聞、2020年6月9日

の愚策を繰り返さないことが重要ではあるが、短期的には世界経済がすでに変容しつつある。市場経済の主役の企業には多分に国家資本が浸透し、民間企業主体の市場経済の色彩が弱まりつつある。

また中国型の開発独裁体制がトルコ、ロシア、シンガポールを始め、ある程度拡大するであろう。これら諸国は産業政策を中心とし、経済成長を追求するテクノクラート中心型の経済体制の正当性を主張するはずである。

この数十年の経済危機後には必ず民間主導によるV字回復をしてきたが、世銀の下振れ予測でも2021年の経済成長は1%に過ぎない。国際社会において中国経済は異形の姿をなしていたが開発独裁仲間とともに世界経済の中で有力な“グループ”を形成し、同時に多くの主要国経済も国家の多様な介入のもと、国家資本主義の色彩を強めるという状況ができつつある。このような経済環境の下では、投資、貿易共にグローバルな自由経済を基本とすることには無理があるようになるであろう。WTO事務局長選出で米、中の撃競合が報告されているが、世界経済の現実はコロナ・パンデミックによって、大きく様相を変えてしまった。今まででは主として安全保障関連において国家の介入が許容され、途上国へは一定の配慮をしたうえで、原則自由な投資・貿易を最大限追求する、というコンセンサスがあった。だが、今後は雇用、地域社会、保健衛生、農業などをはじめとして国家が経済に介入する状況が常態化することを前提とした国際経済システムを構築していくことになるのかもしれない。二国間協定と地域協定を力関係で積み上げるようになり、グローバルな原則は影を潜めざるをえない時期なのかもしれない。

4) ポピュリズム化の進展

ロックダウンや自粛などの極めて無理な対策を取らざるを得ないコロナ・パンデミック対策は政治指導者の立場を不安定にさせざるを得ない。厳しい立場に置かれた政治指導者はとかく、一方で国民に迎合し、他方で強い指導者を演じるという対応を取りがちである。まさにポピュリズムである。国内では多数（政権派）の横暴がまかり通り、結果として社会の分断が進む。さらには政権の私物化も進み、民主制のアフリカ化がかなりの国で展開することになるよう思われる。

国際社会における政治のポピュリズム化の一番大きな影響は、古典的な紛争状況の悪化である。インドとパキスタン、中国とインド、イスラエルとパレスチナをはじめとした周辺諸国、イラン（シーア派）と逊ニ派諸国、日本と韓国、韓国と北朝鮮、トルコとシリアなどではすでに、程度の差はあるが、かなりきな臭いところもでてきてているし、今後、中南米やアフリカ諸国においても同様な傾向が出てくることになるであろう。国連は1990年代以来、内戦への介入が多くなるに連れて、本来任務である国際紛争への仲介能力が減退しつつある。また、個々の国家は国際紛争の調停役をする余裕がますます小さくなっていくに違いない。このような状況での隣国間の緊張の増加傾向は従来に増して危険度を高めることになる。

5)米中霸権闘争の激化

G.アリソンの“ツキディデスの罠”理論の警告効果が一定程度あり(2016年に習近平は集中的にアリソン理論を学ばされた由)、トランプ政権下においても米中の対立は貿易戦争にとどまっていた。その間、米国においては2019年春ころまでには、米中関係を霸権闘争と位置付けることで共和・民主のナショナル・コンセンサスが形成された。このコンセンサスとリーダーの学習を背景に、米中ともにかなり自制した対応を行った。しかし、コロナ・パンデミックはこの相互自制を破壊しつつある。そこに香港の「国家安全法」が加わった。トランプ大統領の自爆的コロナ・パンデミック対策がもたらした11月の大統領選挙における対バイデン候補劣勢化を背景に、对中国政策は香港に関する「国家安全法」を機会に一気に激しさを増すようになった。米国のナショナル・コンセンサスは自制の方向に働くと同時に、対中強硬競争の方向にも働きうるが、選挙戦を背景とすると、自制路線のもろさが露呈しつつある。

他方習近平国家主席は、コロナ対策、対米関係の悪化、台湾政策などに関し、江沢民や胡錦涛などの国家の長老連から激しい批判を受けた模様で、さらにそれが国民に漏れたようである。このような状況下では対香港政策を突破口として、強く、有能な指導者を演じざるを得ないのであろう。

この両指導者の置かれた状況は米中関係を消耗戦の方向へ向かわせつつある。トランプ政権はようやく同盟の重要さを認識しつつあり、同盟諸国に対して、親米の呼びかけが強くなるであろう。さらにインドやロシアへのよう新たに対中国の連携を呼びかける機会が多くなるであろう。 ASEAN諸国に対しても同様な試みが増すに違いない。その際、米国が持っている最大の力はソフト・パワーであるが、ミネソタ州における警官の黒人扼殺事件を発端とした巨大なデモに対するトランプ大統領の対応はそのアメリカのパワーを裏切ることになる、と取られる可能性がある。連携国、同盟国づくりの難しさをトランプ大統領は感じざるを得ないのであろう。

他方中国は同盟国を持たない大国であり、古典的に中華帝国と朝貢国等の非対称の周辺諸国で成り立つ世界像を持っている。1955年のバンドン会議以来、弱者の正論として主権の重要さを主張しつつも、この古典的国際社会像が中国の行動規範になっており、その色彩が強くなりはじめているのが最近の戦狼外交の実態である。一带一路政策もその現代版であるし、対北朝鮮も例外ではない。

この様な状況での米中という巨象の対立はギリシャ悲劇の様相を呈しつつある。国際社会全体はいわばコーラスで、二人の悲劇の主人公の衝突を大声で警告しつつ、なすべを知らない。悲劇の主人公2人は刻一刻と共に地獄に落ちるという状況にコロナ・パンデミックが両国を追いやっているように思える。

2. アフター・コロナ

もしコロナ・パンデミックの「落としどころ」が國井の3つの可能性の内1(早期終息)もしくは2(やがてインフルエンザ風になる)となる場合には数年のうちにとりあえずアフター・コロナの時代を迎えることになるであろう。コロナ・パンデミックのも

たらすニュー・ノーマルの影響が濃厚ではあるが、とりあえずコロナ・パンデミックのことを緊急には念頭に置かなくても済む。がしかしコロナ・パンデミックの影響がなくなった、という状況にはまだない。このような時期が、古代ギリシャ、中世ヨーロッパ、100 年前のパンデミックの経験からはある程度の期間続くと思った方が良さそうだ。これをアフター・コロナの時代、とここでは命名することにする。この時代には「ゼロ・ポーラーもしくは G ゼロの世界」が展開し、さらには新たに「強靭性を増した接続性の世界展開」がみられるはずである。また予見できる危機としては巨大な公的債務対応に苦慮する多くの政府、多様な企業の債務、貧富を中心とした格差に対する民衆の反乱などが国際的な大きな課題になるに違いない。おそらく予見困難な自然災害や紛争なども、過去のパンデミックの経験に照らして覚悟をしておいた方が良いであろう。ここではそれらの一部を取り上げる。

1)アフター・コロナの接続性の展開

プレ・コロナの接続性の世界展開は P.カンナの「接続性の政治学」¹⁶と「アジアの世紀」¹⁷によく描かれている。今回のコロナ・パンデミックは世界展開しつつある接続性の上に築かれたサプライチェーンの基盤である人的交流を切断し、その直撃によってグローバルなサプライ・ショックをもたらした。結果、一部の企業には国内回帰がみられるし、部分的にではあるが、いくつかの政府はその傾向の後押しをしつつある。しかしアフター・コロナの時代の趨勢としてはコロナ・パンデミックの経験に照らした接続性の新たな世界展開がみられることになるのであろう。

接続性の重要さはおそらくプレ・コロナ時代に増して重要さが認識されるに違いない。しかしそれは効率優位の接続性とはかなり異なるものになり始めるのであろう。安全性、強靭性、信頼度、さらにはそのための複線化などによって特徴づけられることになり、かなりコスト・パフォーマンスを犠牲にしたものになるのであろう。

プレ・コロナの時代に重要な役割を担い始めていた一帶一路は、消滅はしないが、單なる一つのオプションとして継続されるにすぎず、その政治性・中国から見た戦略性は忌避される場合が増えてくるであろう。多様な投資主体が接続性の担い手として活躍し出すことになるに違いない。国家資本主義化した諸国は接続性の新たな担い手として多様な連携を形成することになるものと思われる。鉄道を中心とした 19 世紀の英国、20 世紀初めの米国、そしてやや多様化した 21 世紀初頭に於いては中国、という国際的接続性を一国が担い、それを背景にしてその一国が世界の中心国化を図るという時代とは異なる姿が出てくるのであろう。

インフラ投資は長期かつ高額であるがゆえに国家の役割が伝統的に大きかった。ウィズ・コロナの時代に拡大した国家機能はアフター・コロナの時代にも世界インフラの新たな強靭化した接続性の展開の主役に國家がなるということなのであろうか？

¹⁶ バラグ・カンナ「接続性の政治学—グローバリズムの先にある世界」上、下、原書房、2017

¹⁷ 同、「アジアの世紀—接続性の未来」上、下、原書房、2019

2)ゼロ・ポーラー世界

ある意味ではすでにゼロ・ポーラー世界に入っている¹⁸。リーマン・ショック後からは明らかに世界における米国のリーダーシップに陰りが見えてきた。トランプ大統領の「アメリカ・ファースト」はそれを追認しているに過ぎない。そうかといって中国のアグレッシブな戦狼外交は米国のリーダーシップに取ってかわるものではない。

2か月遅れで開催された今年の全国人民代表大会では李克強首相はコロナ・パンデミックの影響が測れないで今年の目標経済成長率を設定できないとし、しかし軍事予算は6.6%増（2019年は7.5%増）と報告した。コロナ・パンデミックによって一番打撃を受けた農民工は2億9000万人。失業に対し、雇用主の不払い、国家からの支援なし。農民工の暴動が増加していると多様な報告がホンコンなどから伝えられている。人民解放軍は国家の軍隊ではなく、共産党の軍隊であるので、人民の暴動に対して共産党を護ることが重要な任務¹⁹であり、現在は軍備拡張せざるを得ない。尚且つワシントンのDNAには対ソ連政策としてレーガン政権が軍拡を仕掛けることによってソ連を最終的に崩壊させた成功物語りが強く植え付けられている。今年度の米国の軍事予算は\$738 billionで中国の\$178 billionに対してあからさまに見せつけるようとする感がある。米国が中国に軍拡競争を仕掛けているのである。中国としては明確化する覇権闘争において、いくら無理をしてでも軍拡競争を受けて立たざるを得ないのであろう。国内要因、対米要因の両方から中国は軍事予算を増加せざるを得ない。

この不毛な消耗戦はコロナ・パンデミックのもと、新冷戦化しつつある。米ソの冷戦は両国間に経済関係が希薄だったゆえに可能だったのであり、米中のように経済の相互依存関係が深い場合には不可能だ、と広く認識されていた。しかし、経済のデカプリングも武器になる、というトランプ流の「発明」で、経済の相互依存関係こそ冷戦を力強く展開させられる好条件である、ということになりつつある²⁰。当然、それは米国にも巨大なダメージを与えることになる。それを分かってはいるがその路線を突き進まざるを得ない状況故に米（選挙）・中（長老、農民工）のリーダーの弱点が冷戦を推し進め、消耗戦の構造を呈し始めている。この構造は今年11月の米国大統領選挙まで深まることになるであろう。その先の展開はトランプ、バイデンのどちらが勝とうとも、やや多様な可能性があるが、米中の対立が解消するわけではない。アフター・コロナの時代を通してこの状況が大きく変わるようには見えない。

米中が身動きできない状況が出てくると、ポピュリズムによる隣国間等の古典的緊張関係が紛争に発展しかねない。いざ紛争になった場合でも有効な調停機能を発揮できるプレーヤーがなかなか見つからない。堅固でダイナミックな社会を築き得て、かつ発信力のあるリーダーのいる中堅国家が国際社会で中核的な役割を果たすことが期待

¹⁸ リチャード・ハース、“パンデミックは歴史の転換点ではない——国際協調とナショナリズム”, Foreign Affairs, 2020年5月号, pp. 6-7

¹⁹ 阿南友亮、「中国はなぜ軍拡を続けるのか」新潮選書、2017

²⁰ P. Minxin, “China’s Coming Upheaval: Competition, the Coronavirus, and the Weakness of Xi Jinping”, Foreign Affairs, May/June 2020, p.82 et seq.

されるようになるのであろう。このような時代が目の前に来つつある。

3. ポスト・コロナ

数年後から先のポスト・コロナの時代は Y.N.ハラリのいう「ホモ・デウス」の時代に重なり始ることになる。コロナ・パンデミックは米中霸権闘争と密接に絡まり合い、疫病が影響したペロポネソス戦争、中世黒死病、第一次大戦のスペイン風邪と同様に、国際秩序、さらには文明の転換をもたらす可能性の高い歴史的出来事であると認識して良さそうだ。さらにはアフリカではエボラ出血病の再発が伝えられ、アラビア半島南部で発生したバッタが東アフリカ、イラン、パキスタン、インドに波及し、さらにはバングラデシュや中国にも波及するいきおいを見せている。アフター・コロナの数年間は危険に満ちた時代であるが、その時代を何とか乗り越えた、とやや楽観的な想定をしてみよう。そこにはこれまでの国際社会とは大きく異なる地球社会が見え始め、これまで同様の課題（格差、移民、環境等）に加え、さらにはまるっきり異なる課題が突き付けられているに違いない。その世界を少しのぞいてみよう。

1)国家

現在 200 ほどの主権国家が存在する。そのほぼすべてがネイション・ステйтを目指し、その途上にある。幻想共同体としてのネイションを基盤とした権力機構としての国家である。ポスト・コロナの数十年の間におそらくその数は二百数十になり、その多くは基盤を必ずしもネイションに置かず、地形、経済をはじめ多様な基盤を前提にした国家が並列する形をとっているに違いない。地理的に離れていても like-minded 諸国の連合体が多数形成されているであろう。中心国とよべる国家は存在せず、しかし多発するに違いない紛争の事前の解決や、紛争の調停を買って出る国家は出てくるに違いない。国家の役割は経済成長の促進では必ずしもなく、多くの国で国民が国家の目的を恒常的に議論している、という姿が現れてくるのであろう。

2)教育

コロナ・パンデミックでは世界の児童の 8 割が自宅待機をさせられたが、ポスト・コロナの時代は教育に高い優先度が与えられる社会がかなり一般化するであろう。知識を学ぶ 20 世紀型の教育から人格、行動、知識を一体とし、幼児からシニア層まで「生きる=教育」を地球社会規模で展開し始めていてほしいものである。教育成金、教育貴族などが跋扈しないような工夫が課題になっていくかもしれない。21 世紀初頭に課題として認識され始めた地球市民教育が多様な形で生涯教育の中心になり、将来的にはリベラルアーツ教育とデータ・サイエンスを中心とした大学のみが生き残るという状態になっていくものと思われる。

3)地球市民社会

1980-90 年代に活力を見せた市民社会は 21 世紀に入り退潮傾向にあった。リベラリズムの後退と資金源の枯渇が主な理由である。ポスト・コロナの時代はもう一度市民社会が元気を取り戻し、地球社会の主役になり始めるように思える。市民社会組織と企業活動を多様に結び付け、想像力・創造力にあふれた地球市民社会が展開しているようになると思えるのは楽観的過ぎるであろうか？それぞれの国の「地方」がテレワー

クの一般化に伴い、経済活動、居住圏として活況を呈し、そこ発信の市民社会組織がグローバルにつながり、多様な展開をしているに違いない。シニア層が現役世代を仕事・子育てなどで支援する姿が、この時点になると国際的に展開していく様子を多く見られるようになっているのかもしれない。思想的多様さが進む中で、リベラリズムのスペースも広がっているであろう。

4)新たな地球公共財の担い手

20世紀は産業社会化の延長として、国家の行政機構が拡大した時代であった。その行政機構の連合体として国際機関が形成され、行政機構なのであるから、国民の税金で運営されるという前提があった。現実には「国民」を持たず、加盟国の国民の税金に依拠するものであった。例外が世銀・IMFグループとWIPOである。

21世紀型の国際機関はWIPOのように財政的に自活しつつ国際公共財の担い手になる、という姿が徐々に増えてくるものと思われる。国連の75年の歴史は財政的には「物乞い」の歴史であった。財政的にしっかりと自分の足の上に立って初めて毅然とした判断ができる。それをさせないで財政で縛ることによって、極めて限られた範囲においてのみ国連の判断を許可する、というのが主要メンバーの本音であった。従って国連には債務さえも許可しない、という極端に財政的に締め付けるという状況である。コロナ・パンデミックはWHOがおかれたこの状況を米中対立という形で浮かび上がらせた。

ポスト・コロナの時代は次世代の国際機関として財政的にメンバー国からある程度は独立しうるという知恵が欲しい。地球社会の現実は多様な金融・経済状況が展開しているはずである。財政的に一定程度の自立性を確保したうえで、国連を始め多様な国際機関の職員が、新時代の地球公共財の担い手として活躍する時代であることを期待したい。

5)デジタル社会と地球憲章

Y.N.ハラリの警告するように、デジタル社会の行き着くところは人間が神にとって代わる世の中であるかもしれない。デジタル社会の急速度の展開、それをさらにコロナ・パンデミックが加速しつつある状況が展開しつつあり、Y.N.ハラリの警告に現実味を持たせ始めている。この200年ほど科学・技術と市場経済の結びつきは、大きな活力をもたらしてきた一方、紛争、環境破壊、貧富格差の拡大を始め多様な破壊をももたらしてきた。この両方向の可能性をそのまま許容した場合、デジタル社会の急速な展開は、人類の破滅の可能性を高める方向に進みかねない。デジタル社会に対する人類共通の指針を与え、地球社会全体のガイドラインを早急に作る必要がある。その作業の出発点としてふさわしいのは2000年に世界の有識者によって発出された地球憲章であろう。この憲章は、草の根を含んだ、20世紀の知恵をたっぷりと詰め込んだ、世界の知性の21世紀への贈り物である。

「自然の威力は、生存を困難で予想しがたいものにしているが、同時に、地球は生命の誕生に不可欠な状況をもたらしてくれている」という認識のもと、一連の行動を

我々に促している。そこに含まれた宇宙観や哲学はMDGやSDGsの背中を押したが、デジタル社会の突破口で今後の指針をも与えてくれているように思える。コロナ・パンデミックはこの地球憲章の呼びかけを極めて切実なものにしている。

IV 日本と新たなグローバル文明

コロナ・パンデミックは疫病と米中新冷戦を中心とした複合危機をもたらすことによって、今後我々を新たなグローバル文明の黎明へと導きつつあるようである。この歴史的状況を前にして、日本、そして我々は何をしたらいいのであろうか？堅固かつダイナミックな社会で発信力のあるリーダーを持つ中堅国家が重要な役割を担う国際社会が展開し始める中、この課題は文明史的意味を持つ。

近代においてわれわれは 2 回にわたって新たな国家を構想する機会を持ちながら、そのどちらでも十分には自分たちで国家を構想することができなかった。明治維新とアジア太平洋戦争における敗戦である。結果として、日本という国家は国際社会の状況にからうじて対応する以上のことことができてこなかった。

明治維新に至る激動期には優れた国家を構想する人材が何人か育った。しかし、彼らはその動乱の最中、もしくは維新直後暗殺されてしまった。結果として、明治国家は国家構想者を無くし、しかし優れた国家のマネージャー達によって運営された。国家構想において内外の紛争対応、および世界史の中での日本の位置づけを明確にできていなかつたがゆえに、優れた一部の国家マネージャーがいたにも関わらず、10 年ごとに内戦、戦争を繰り返す国家がアジア太平洋戦争での敗戦まで続くことになった。

敗戦後のリーダーたちの苦悶は細谷雄一が見事に描いている²¹。占領下の制約の下、いかにして国際的に開かれた国家を作り上げるかの努力である。幣原喜重郎、吉田茂、芦田均等の苦悶である。

東洋思想研究家の田口佳史は現在の日本の課題を念頭に置きつつ、優れた国家構想家として横井小楠と佐久間象山を特定し、大久保利通、伊藤博文等を実行係と性格づけている²²。佐久間象山は産業革命・科学立国・海防八策、横井小楠は国家体制・政治体制を中心に国家構想を練っていた。新たなグローバル文明との関係では特に横井小楠に注目したい²³。

横井小楠は明治 2 年 1 月に暗殺されたが、彼の弟子たちが五箇条の御誓文をドラフトした。「万機公論に決すべし」という民主主義の明確な土台の上に明治国家が構築されるはずであった。この基盤の上に構想されるはずの明治国家と現実に出来上がってゆく明治国家との間には大きなギャップがある。横井の国家観はあくまでも国民に寄り

²¹ 細谷雄一、「自主独立とは何か——敗戦から日本国憲法制定まで、前編」2018、「自主独立とは何か——冷戦から講話条約まで、後編」2018、新潮社

²² 田口佳史、「佐久間象山に学ぶ大転換期の生き方」致知出版社、2020、p.61

²³ 田口佳史、「横井小楠の人と思想」致知出版社、2018

添う、という姿であり、次のように指摘する。国民の優れた資質に対する信頼が重要である。中国、インドの数千年の英知を吸収し、日本の歴史と自然によって磨かれた歴史観・価値観は広く世界の方向を示しうるものを持っている。日本を広く世界に広げ、世界の役に立つ全てのもの、例えば西洋の科学・技術なども、それらの持つ限界に注意を向けながら、世界全体の財産にしていくという国家にしなくてはならない。世界を包みその方向性を指し示す能力を、歴史的に世界の多様な文化から学び、洗練させてきた実績が日本にはある。しかもそれをかなり広く国民に広め、識字率も 19 世紀半ばには世界一、という社会を築き上げた。世界の多くの国の中でこれは稀有なことで、単なる自己満足の偏狭なナショナリズムではない。従って、世界にはとかくもめごとが多いが、その「世界の世話をやく」ことは日本の役割である。世界の世話を焼き国家日本は世界にとってなくてはならない国家であり、したがって、それは日本にとって最良の防衛政策でもある。このような発想であった。

この横井小楠の国家像に肉を付けていくことがその後の一世纪半の日本の経験と、現在の世界の現実を踏まえたうえでの、令和日本のこれから課題なのではなかろうか。明治維新以来の 1 世纪半、日本は思想的には福沢諭吉（脱亜入欧）、岡倉天心（アジア主義）、新渡戸稻造（日米協調）の 3 名に象徴される方向性で国家運営を行ってきた。令和日本は、150 年前に横井小楠が構想しつつあった、深く日本に根差したグローバリスト国家を目指すべきことを、コロナ・パンデミックをめぐる世界の状況が示しているように思える。幣原、吉田、芦田の苦労した占領軍がいるわけではない、横井、佐久間のように常に暗殺に身をさらしているわけでもない。横井小楠の思いを、21 世紀の世界で豊かに創造性を働かせて、ゼロ・ポーラー世界での世話を焼き国家日本を構想することも、コロナ・パンデミックが我々に課した宿題のように思える。

結び

この様に考えるとコロナ・パンデミックの影響はかなり深く、広いと実感せざるを得ない。その理由は、コロナ・パンデミックが世界に複合危機をもたらしているからである。コロナ・パンデミックと米中の間に展開し始めている新冷戦とでもよべる世界の霸権闘争、さらにはおそらく第二次大戦や大恐慌に匹敵する経済危機、あるいはそれ以上に悪化するかもしれない経済状況は必ずこれから多様な社会的側面を含めた複合危機化を進展させることになるであろう。この複合性はこれからさらに展開していくパンデミックにより、予想外の複雑さを深めることにならないとも限らない。巨大な犠牲を伴うだけに、それがもたらす結果をいかにプラスの方向に導いて行くか、ということが我々に課された大きな課題であろう。ペシミズムに浸っているわけにはいかない。軽薄な楽観主義はなにをも生み出さない。歴史の与える教訓をしっかりと踏まえたうえで、目の前で急速にかつ複雑に展開するする状況を的確に判断することが我々一人一人に求められている。